

民主党は農山漁村の6次産業化をめざします

6次産業化って何?



自民党の農林漁業政策は、安価な輸入資源がふんだんにあることを前提に大規模効率化の路線で、農山漁村を崩壊させました。6次産業化路線は1次産業者が加工(2次産業)販売(3次産業)にも取り組むことを進めます。「単に農作物をつくる」だけではなく、自ら加工して様々な付加価値をつけて自ら販売することで農林漁業が産業として自立することができます。1と2と3をたしてもかけても6なので6次産業と名付けました。

6次産業化を実現するために・・・



- 農林漁業の生産(1次産業)を環境保全型など質的に転換します。
- 農林漁業者による加工(2次産業)・販売(3次産業)への取り組みや農林漁業者と商工業者の連携を進めます。特に、集落を中心に農山漁村地域における取り組みをすすめ、「集落の再生」を実現します。
- 農山漁村は「バイオマスの先進地域」一稲わら、間伐材の未利用資源や食品廃棄物が各地に分散しているため、小規模分散型の加工施設(例えば、エネルギー、プラスチック等)を各地に作ります。
⇒これらの取り組みを通じて、付加価値の向上と流通費の削減、農林漁家の収入の増大を図ります。また、農山漁村における雇用を拡大し、地域を再生します。



民主党ホームページもご覧ください。

<http://www.dpj.or.jp>

■お問い合わせは、民主党農林漁業再生本部事務局または



2008年10月 号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

特集 民主党がめざす 農山漁村の6次産業化

自民党50年の失政 今、日本の農山漁村が危ない!!

食の安全は完全に崩壊し



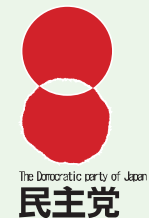
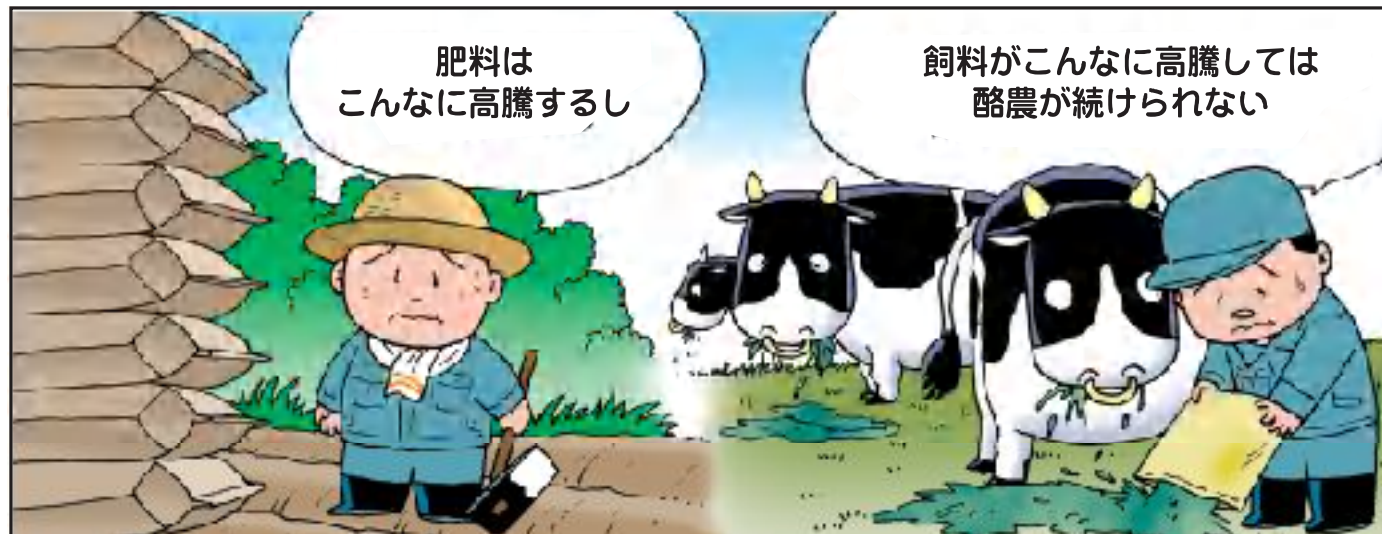
燃油高が漁業者を襲い



食料自給率は下がり



森は荒れ果てた



民主党が考える農山漁村再生のための

3つのポイント

1. 所得補償制度を導入します

※中山間地直接支払制度は恒久化します!

民主党政権下で所得補償が実現したら

農業への戸別所得補償

(生産数量目標に従う販売農家に約1兆円)



森林・林業への直接支払制度

(森林整備をおこなう林家に約1千億円)



漁業への所得補償

(資源管理計画・個別TACに従う漁家に約1千億円)



畜産・酪農への所得補償

(生産数量目標に従う販売農家に約2千億円)



- 補助金行政を廃止し所得補償政策へ—農林漁業が無償ではたしている空気・水・土の維持浄化などの多面的機能(年78兆円以上の価値)の対価の一部として所得補償します。
- 特別会計の廃止・一般会計への統合など官僚の予算無駄使いをなくし、そこから出てくる財源を充てます。

2. 食料の完全自給をめざします



民主党は

- 食料は国内で生産—米、小麦、大豆、菜種の農産物に牛肉、乳製品等を加えた『主要農畜産物』に生産数量目標を設定します。
- 減反面積を大幅に解消—水田ではやはり米を作るべきです。米粉用、飼料用、バイオマス燃料用の米の生産を大幅に拡大し減反面積を大幅に解消します。農家にそれぞれの市場価格で売ってもらいますが、農家生産費との差額を所得補償で補てんします。



3. 食の安全・安心を確立します

民主党は

- 生産から販売までいつどこで誰が作って誰に売ったかわかるようにします。—トレーサビリティシステム(流通経路把握システム)の義務化
- 加工食品の原料がどこで作られたのか明示させます—原料原産地表示の義務付け
- 輸入食品にも以上2つの義務付けをし消費者が安全なものを選択できるようにします。
- 厚生労働省と農林水産省にたて割となっている食品行政を『食品安全庁』創設で一元化します。



民主党は農山漁村の6次産業化をめざします